

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 FDK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 洋一

問合せ先責任者 (役職名) CSR・コンプライアンス統括部長 (氏名) 平野 芳晴

TEL 03-5715-7400

四半期報告書提出予定日 2019年2月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	55,348	0.8	1,037	62.5	1,299	202.6	391	73.2
2018年3月期第3四半期	54,894	1.2	638		429		226	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 414百万円 (63.0%) 2018年3月期第3四半期 1,120百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	13.71	13.56
2018年3月期第3四半期	8.07	

当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ないました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を行なったと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	53,081	7,403	13.9
2018年3月期	51,054	4,293	8.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 7,363百万円 2018年3月期 4,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	1.2	700	5.0	200	156.1	100		3.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式併合の影響を考慮しています。株式併合の影響を除いた2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は0.35円となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	30,297,002 株	2018年3月期	28,036,302 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	27,583 株	2018年3月期	27,143 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	28,562,304 株	2018年3月期3Q	28,009,526 株

前連結会計年度の期首に株式併合が行なわれたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー益計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内においては企業収益や雇用環境の改善、個人消費も緩やかな回復基調が続いているものの、米中間の貿易摩擦の激化によるグローバル経済への影響や地政学的リスク、原材料価格の高騰などを背景として、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは強みを有する電池技術、回路技術およびパワーエレクトロニクスの技術を結集させて、電池を軸に電子技術を付加したバッテリーソリューションを家電や電源バックアップ、車載アクセサリといった従来の市場に加え、今後大きな成長が期待されるIoT、モビリティ、社会インフラといった新たな市場に向け、国内外において新規顧客開拓と拡販に努めました。

また、次世代電池として市場から注目されている高電圧出力可能な超小型全固体電池のサンプル提供を開始し、同電池の実用化に向けた取り組みを推し進めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業は工業用途向けニッケル水素電池やリチウム電池などが減少したものの、コンシューマ市場でニッケル水素電池とアルカリ乾電池が堅調に推移したことにより、事業全体の売上高が増加しました。

電子事業も積層パワーインダクタやトナーなどが減少しましたが、コイルデバイスや液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどが増加したことから、事業全体の売上高は伸長しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ4億54百万円(0.8%)増の553億48百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格高騰の影響があったものの、売上増やコストダウン、為替影響により、営業利益は前年同期に比べ3億99百万円増加の10億37百万円となりました。経常利益は営業外収益として為替差益4億8百万円を計上したことにより、前年同期に比べ8億70百万円増加の12億99百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は電子事業に関わる固定資産の減損損失と連結子会社SUZHOU FDK CO., LTD.の操業停止に伴う会社清算に向けた従業員への経済補償金などを子会社整理損として特別損失6億37百万円を計上しましたが、前年同期に比べ1億65百万円増加の3億91百万円となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はニッケル水素電池とリチウム電池が減少したものの、アルカリ乾電池が大きく伸長し、前年同期を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、国内外の市販用途向けが堅調に推移しましたが、一部の海外のOEM販売用途向けと工業用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。蓄電システムは、通信機器バックアップ用途向けなどが減少したことにより、前年同期を下回りました。アルカリ乾電池は、消費者の購買スタイルの移り変わりにより実店舗販売で大きな伸長が見込めないなか、インターネット販売向けが伸長し、国内の市販・セットイン用途向けも堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。リチウム電池は、住警器・スマートメータ用途など国内外のインフラ市況の低迷により、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ3億21百万円増加の366億88百万円となりました。

②電子事業

電子事業は積層パワーインダクタやトナーなどが減少したものの、コイルデバイス、セラミックス部品や液晶ディスプレイ用信号処理モジュールなどが伸長し、前年同期を上回りました。

製品別につきましては、コイルデバイスは、車載用途向けや産業機器用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。積層パワーインダクタは、スマートフォン市場の減速や集積回路用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。トナーは、市場における在庫調整などの影響により、前年同期を下回りました。セラミックス部品は、デジタルカメラの上位機種用途向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。液晶ディスプレイ用信号処理モジュールは、大型液晶用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。スイッチング電源は、サーバ用途向けなどが減少したことにより、前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ1億32百万円増加の186億60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ20億26百万円(4.0%)増の530億81百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ24億80百万円(7.4%)増の357億98百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ4億53百万円(△2.6%)減の172億82百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が9億96百万円、商品及び製品が6億48百万円、原材料及び貯蔵品が5億41百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ10億82百万円(△2.3%)減の456億78百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ3億13百万円(△0.8%)減の402億50百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ7億68百万円(△12.4%)減の54億27百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が10億19百万円、未払金が9億11百万円それぞれ増加しましたが、短期借入金が9億65百万円、その他流動負債が10億34百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期未払金が4億9百万円、退職給付に係る負債が2億83百万円それぞれ減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ11億88百万円減の192億88百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ31億9百万円(72.4%)増の74億3百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3億91百万円増加、新株予約権の行使により資本金および資本剰余金がそれぞれ13億29百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や未払費用の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加などにより14億6百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は7億40百万円の資金増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより17億28百万円の資金減少(前第3四半期連結累計期間は13億92百万円の資金減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などがありましたが、新株予約権の行使による株式の発行による収入などにより13億72百万円の資金増加(前第3四半期連結累計期間は18億54百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より9億96百万円増加し、47億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、既に通期連結業績予想を上回っております。

しかしながら、為替相場による影響が大きいことに加え、連結子会社SUZHOU FDK CO., LTD.の操業停止に伴ない会社清算に向けて影響を精査中であるため、通期連結業績予想は、2018年4月26日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,720	4,717
受取手形及び売掛金	20,316	20,458
商品及び製品	2,781	3,429
仕掛品	2,694	2,989
原材料及び貯蔵品	2,760	3,302
その他	1,150	1,005
貸倒引当金	△105	△104
流動資産合計	33,318	35,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,153	6,248
機械装置及び運搬具（純額）	4,952	4,846
工具、器具及び備品（純額）	984	921
土地	2,535	2,540
リース資産（純額）	1,282	1,276
建設仮勘定	464	183
有形固定資産合計	16,372	16,016
無形固定資産	502	493
投資その他の資産		
投資有価証券	204	188
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	106	85
その他	549	495
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	862	772
固定資産合計	17,736	17,282
資産合計	51,054	53,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,230	16,250
短期借入金	19,455	18,490
リース債務	468	339
未払金	2,018	2,929
未払法人税等	336	220
その他	3,055	2,020
流動負債合計	40,564	40,250
固定負債		
リース債務	553	459
繰延税金負債	194	193
退職給付に係る負債	3,847	3,563
長期未払金	1,216	806
その他	383	404
固定負債合計	6,196	5,427
負債合計	46,760	45,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,301	29,630
資本剰余金	22,968	24,298
利益剰余金	△45,539	△45,147
自己株式	△47	△47
株主資本合計	5,683	8,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	24
為替換算調整勘定	948	679
退職給付に係る調整累計額	△2,380	△2,074
その他の包括利益累計額合計	△1,393	△1,370
新株予約権	-	36
非支配株主持分	4	3
純資産合計	4,293	7,403
負債純資産合計	51,054	53,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	54,894	55,348
売上原価	45,790	46,089
売上総利益	9,104	9,258
販売費及び一般管理費	8,466	8,221
営業利益	638	1,037
営業外収益		
受取利息	13	18
為替差益	-	408
補助金収入	-	25
固定資産売却益	134	13
受取賃貸料	17	28
その他	62	104
営業外収益合計	228	599
営業外費用		
支払利息	91	112
為替差損	84	-
持分法による投資損失	73	19
固定資産除却損	43	114
その他	143	90
営業外費用合計	437	337
経常利益	429	1,299
特別損失		
子会社整理損	-	579
減損損失	-	57
特別損失合計	-	637
税金等調整前四半期純利益	429	662
法人税、住民税及び事業税	158	244
法人税等調整額	44	27
法人税等合計	203	271
四半期純利益	225	391
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	226	391

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	225	391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△13
為替換算調整勘定	518	△242
退職給付に係る調整額	334	305
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△26
その他の包括利益合計	895	23
四半期包括利益	1,120	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,121	414
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	429	662
減価償却費	1,561	1,601
減損損失	-	57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△238	△282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△1
受取利息及び受取配当金	△16	△31
支払利息	91	112
為替差損益(△は益)	△0	△0
株式交付費	-	20
持分法による投資損益(△は益)	73	19
有形固定資産売却損益(△は益)	△82	△13
固定資産除却損	43	114
補助金収入	-	△25
子会社整理損	-	579
売上債権の増減額(△は増加)	△882	△243
たな卸資産の増減額(△は増加)	△837	△1,553
仕入債務の増減額(△は減少)	1,241	1,062
未払費用の増減額(△は減少)	△440	△578
その他	55	198
小計	988	1,697
利息及び配当金の受取額	16	31
補助金の受取額	-	25
利息の支払額	△95	△113
法人税等の支払額	△168	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,685	△1,715
有形固定資産の売却による収入	376	23
無形固定資産の取得による支出	△68	△39
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,650	△965
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	-	55
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,619
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△385	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△409	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,854	1,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,369	996
現金及び現金同等物の期首残高	3,538	3,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,908	4,717

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年8月22日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の一部行使に伴う新株の発行による払い込みを受け、資本金および資本剰余金がそれぞれ13億29百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が296億30百万円、資本剰余金が242億98百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,366	18,527	54,894	—	54,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,366	18,527	54,894	—	54,894
セグメント利益又は損失(△)	1,424	△785	638	—	638

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,688	18,660	55,348	—	55,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,688	18,660	55,348	—	55,348
セグメント利益又は損失(△)	1,882	△844	1,037	—	1,037

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	10	46	57	—	57

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。